

第23回熊本県内企業設備投資動向調査（要約）

県内企業の2018年度の設備投資計画額は減少に

「第109回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、設備投資動向調査を行った。2018年度の設備投資計画は、震災復旧投資が一段落した等のため、金額ベースで前年度（2017年度）を下回ったが、生産性向上を目的とした投資がみられる。なお、設備投資計画額については、2018年度は比較可能な91社を比較し、2019年度では調査時に「投資計画は未定」などと回答した企業を除外した61社を比較しているため、増減額の直接の比較には留意が必要である。

【調査結果のポイント】

- 2018年度の設備投資計画額は、震災復旧の影響が後退したため、製造業、非製造業ともに減少し、全産業では前年度比9.6%の減少と4年ぶりの減少となった。一方で、生産性向上を目的に設備更新や新規出店・新規事業等への前向きな投資を計画する回答もみられた。
- 2019年度の設備投資計画額では、回答が未確定の企業も多いが、全産業では前年度比12.0%の減少となっている。

1. 設備投資額の動向

図表1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、％）

	2017年度と2018年度の比較				2018年度と2019年度の比較			
	社数	2017年度実績	2018年度計画	増減率	社数	2018年度計画	2019年度計画	増減率
全産業	91	21,885	19,787	▲ 9.6	61	14,299	12,577	▲ 12.0
製造業	32	8,553	6,773	▲ 20.8	20	7,320	4,628	▲ 36.8
食料品製造業	6	280	279	▲ 0.4	5	2,372	152	▲ 93.6
食料品以外の製造業	26	8,273	6,494	▲ 21.5	15	4,948	4,476	▲ 9.5
非製造業	59	13,331	13,014	▲ 2.4	41	6,979	7,949	13.9
建設業	7	164	95	▲ 42.1	7	387	592	53.0
生産財卸売業	4	72	474	554.9	3	73	14	▲ 80.7
消費財卸売業	5	124	170	37.6	3	155	513	231.0
小売業	21	5,229	5,412	3.5	10	2,264	1,941	▲ 14.3
運輸業	4	398	1,660	317.1	4	200	160	▲ 20.0
事業所サービス業	11	3,364	1,453	▲ 56.8	9	1,180	687	▲ 41.8
個人サービス業	7	3,981	3,751	▲ 5.8	5	2,721	4,042	48.6

【自由回答】

2018年計画	2017年度実績は震災復旧のため、建物・店舗等の建替・補修に投資。2018年度と差が顕著。（製造業全般・建設業・運送業・食品製造小売業・病院等）
	2017年度実績はグループ補助金を活用。設備の改修・入替。（運送業・宿泊業）
	太陽光発電事業へ投資。（健康食品通販業）
	精密加工機械、LED照明を導入。（金属製品製造業）
	データセンターの能力増強。（販売情報処理サービス業）
2019年計画	将来の景気が不安定のため設備投資には慎重。（建設資材製造業）
	2018～19年は新規出店を継続。（地元総合スーパー）
	特別養護施設棟・病院管理棟等を新設。（介護保健施設併設病院）
	2019年は合理化・省力化推進で自動化生産設備に前年の3倍以上を計画。（建設土木資材製造業）
	労基法改正・消費税率変更に伴う投資。（食品卸売業）
	消費税が上がる前に億単位の投資を計画。（宿泊業）

（1）2018年度の状況

①2018年度の計画

2018年度の設備投資計画額は、全産業で前年度実績比9.6%減の197億87百万円となった。

②2018年度の業種別動向

【製造業】

生産の高度化・高付加価値化を指向した前向きな投資が増加。震災復興投資は後退。

業種別では、製造業が同20.8%減の67億73百万円となり5年ぶりに減少した（図表1）。

また、「食料品製造業」は大幅に増加した前年とほぼ同じ水準を維持して2億79百万円（8年ぶり

の減少となる0.4%減)となった。一方、「食料品以外の製造業」では前年度比21.5%減の64億94百万円となった(図表1・自由回答)。

【非製造業】

営業力強化や割賦販売制度変更、省力化推進など課題対応にICT機器導入。震災関連は後退。

一方、非製造業は前年度比2.4%減の130億14百万円で3年ぶりに減少の見込みとなったが、全7業種のうち4業種が前年度比で増加であった(図表1)。

増加率が最も高いのは「生産財卸売業」で同554.9%増の4億74百万円、次いで「運輸業」が同317.1%増の16億60百万円となった。また、減少分は「事業所サービス業」が同56.8%減の14億53百万円、次いで「建設業」が同42.1%減の95百万円であった(図表1・自由回答)。

(2) 2019年度の状況

①2019年度の計画

2019年度の設備投資計画額については、現時点では「投資計画は未定」などの回答のため不確定要素が大きいが、金額ベースでは全産業で2018年度計画比12.0%減の125億77百万円となっている(図表1)。

②2019年度の業種別動向

【製造業】

先行きに慎重である一方、2018年度から更に合理化・省力化に前向きな投資が増加見込み。

業種別では、製造業が同36.8%減の46億28百万円となっている(図表1)。

また、「食料品製造業」では同93.6%減の1億52百万円となっている。一方、「食料品以外の製造業」は同9.5%減の44億76百万円となっている(図表1・自由回答)。

【非製造業】

新規出店や業務用ビルの新設、消費増税対応で高機能機器への更新などで増加する見通し。

一方、非製造業では同13.9%増の79億49百万円となり、全7業種のうち3業種が今年度比で増加する見込みとなっている(図表1)。

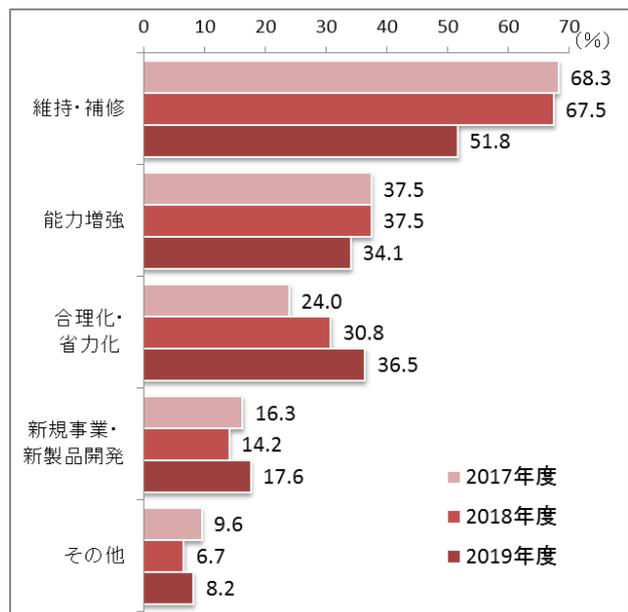
投資額見込みで増加率が最も高いのは「消費財卸売業」で、同231.0%増の5億13百万円であり、見込み額が最も増加するのは「個人サービス業」の40億42百万円(同48.6%増)である。また、最も減少率が高いのは「生産財卸売業」で同▲80.7%の14百万円である(図表1・自由回答)。

2. 設備投資の目的

2017年度以降の3年間では、震災からの復旧・復興の影響が徐々に後退し、設備投資の目的にも大きな変化が見られた。2017年度計画と比較すると、最も高かった「維持・補修」が2019年度計画では16.5pの減少となった。一方、「合理化・省力化」は12.5p上昇し、「新規事業・新製品開発」も増加傾向で、全体的に先行きに慎重ながら今後も前向きな設備投資への取組みが進むと考えられる。「能力増強」はやや伸び悩みであり、生産力増強よりも人手不足を補い、労働生産性の向上を指向する企業が増えていることが窺える(図表2)。

(主任研究員 漆嶋 秀郎)

図表2 設備投資の目的



【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 617 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2018年 11月 12日～11月 29日
- ・有効回答：211社（回答率 34.2%）
- ・回答企業の属性

業 種	企業数 (社)	構成比 (%)	業 種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品製造業	13	6.1	小 売 業	37	17.4
食料品以外の製造業	43	20.2	運 輸 業	13	6.1
建 設 業	27	12.7	事業所サービス業	31	14.6
生産財卸売業	15	7.0	個人サービス業	14	6.6
消費財卸売業	18	8.5	不明先	2	0.9
			合 計	213	100.0
			有効回答数	211	99.1

以 上